

〈論文〉

# 周辺資本主義論序説（Ⅰ）

——ラテンアメリカ従属論争総括の試み——

原田金一郎

## 目 次

### 序

#### I 日本における従属論争

- 1 「フランク理論」の概要
- 2 「フランク理論」の評価と批判
- 3 小 結

#### II ラテンアメリカにおける従属論争

- 1 論争総括の試み
- 2 わが国に紹介された若干の個別論争について
- 3 フランク＝ラクラウ論争とその展開

#### III 周辺資本主義論争の現段階

- 1 世界資本主義論について
- 2 「不等価交換」論について
- 3 節合論について

### 結 語

〈文庫〉

## 序

### (1) 従属論と資本主義

「従属論」なるものがわが国に輸入されてすでに10年以上を経た。にもかかわらず、いまだ誤解と無理解に少なからず遭遇することは驚くべきことのようにも思われる。ひとつの新しい視座、もしくは理論が理解され普及するにはかなり長期にわたる熟成期間が必要であるということの証左でもあろうが、そこにはいくつかの別の原因も考えられる。まず第一に、「従属論」とは、1960年代後半ラテンアメリカ社会科学において登場した、既存の開発理論・政策にたいする批判運動としての一思潮であったにもかかわらず、わが国においてはそれが「フランク理論」として紹介されたことがあげられる。他の従属派の論者たちのほとんどがスペイン語で書いていたからという単純な理由によるこの「フランク的偏向」によって、フランクのもつ弱点が即「従属論」のもつ弱点であるかのような先入観が形成されてしまったのである<sup>1)</sup>。しかしながら「従属論」理解のためには、(1)理論的背景——戦後ラテンアメリカにおける開発理論の流れ、とりわけ近代化論の破綻、(2)経済的背景——戦後の開発政策が主張した輸入代替工業化政策の帰結としての米国系企業（多国籍企業）による国内産業の支配、(3)政治的背景——キューバ革命とその社会主義宣言、などの把握が必須の前提なのである。第二に、フランクが経済学者であり（むしろ、社会学者が圧倒的多数を占める新従属派のなかではドサントスとともに例外的なのだが）、しかもマルクス主義的用語を駆使したことによる反発がある。すなわち、わが国の近代経済学派は「従属」とは経済学上のタームではないとあって、そしてマルクス経済学派はその異端ぶり

1) 「ラテンアメリカの『従属理論家』がフランクから受け継いだのは、ラテンアメリカの低開発を世界資本主義との連関の中で把握する、という1点に尽きていたといえる。それにたいして、この連関を、『中枢—衛星』の国際的、国内的連鎖の形成、これを通じての中枢による経済余剰の収奪、中枢の発展と衛星の低開発、という枠組で考える『フランク理論』はおしなべて批判の対象とされたのである」（高橋 1981:3——以下も文献表示は、著者名・刊行年・ページの順で示すことにする）。

にアレルギー的に反応した。こうして、わが国の経済学界において「従属論」にたいする一種の「食わず嫌いの拒絶反応」が形成されてしまったかに見える。そしてより小さな理由であるが、第三に、「フランク理論」がラクラウによる批判を通じて理解されたという、いわば「ラクラウ的偏向」の存在も見のがせない<sup>2)</sup>。ラクラウの批判は、フランク本人も認めているように最良の批判の一つであり、それが英語によって書かれたことは喜ぶべきことではあるが、のちにくわしく見るように、これをもって「フランク理論」を清算することはとうてい不可能なことなのである。つまり、フランクの「流通浸透視角」の指摘、それにとってかわるべき生産様式視角の提唱は、それ自身はあたりまえのことであって、「フランク理論」にとってかわるべき「ラクラウ理論」を提唱するものではけっしてない。ある解釈を批判し否定するだけでは、解決としては不十分である。なぜならば、フランクがとりくんだところの解明し止揚さるべき対象としてのラテンアメリカの「低開発」がなおも存在しつづけているからである。

以上のようなことを踏まえて本稿においては、Iにおいて、フランクに代表される「従属論」のわが国における受容状況を管見のかぎりであるが、その評価点と批判点の検討を通じて総括してみたい。つづいてIIにおいては、ラテンアメリカにおける従属論争の要点の整理を不十分ではあるが試みる。最後にIIIにおいて、私見によってではあるが、もはや「従属論争」というよりは「周辺資本主義論争」(若森 1982:49)と呼ぶにふさわしい論争の現況を概括する。そして全体としての本稿の意図は、あくまで作業途上の「中間総括」にあることをおことわりしておきたい。

2) ラクラウによるフランク批判の紹介は、(吾郷 1975)を嚆矢とし、その影響は大きい。なお、ラクラウによる批判を読みこんで反批判にまで迫ろうとした試みとして(原田 1979a; 望月 1981a)がある。

## I 日本における従属論争

### 1 「フランク理論」の概要

まず最初に、いまさら「フランク理論」を紹介する必要もなかろうが行論の必要上、論争の対象となる「フランク理論」が以下の諸命題・諸説からなっていることを少なくとも確認しておかなければならない。

A <フランク命題>(=資本主義的低開発のテーゼ——フランク 1976: 30-39)

#### 1 経済余剰の収奪—領有 (Expropriation/Appropriation of Economic Surplus)

この命題は、フランクにとってはつねに世界システムである資本主義に固有の通時的な独占的性格が、余剰の一方的移転によって16世紀以来このシステムの中心部に発展を、そして同時並行的に周辺部に低開発をもたらしつつけてきたことを意味している。すなわち、その国際経済学的含意は <国際的価値移転論> であり、歴史=世界観としては <余剰収奪史観>(高橋 1981: 17) を意味するものといえる。

#### 2 中枢—衛星分極化 (Metropolis/Satellite Polarization)

先の命題がいう収奪—領有関係は、国際レベルのみならず国内レベルにおいても、あたかも星座の連鎖体系のような中枢—衛星からなる分極構造を生みだす。その結果、ラテンアメリカの辺境の原住民村落が生みだす余剰すらもが、この構造によって世界中枢に向かって流出する。その含意は、両極的發展論、あるいは両極的發展史観(複線の發展史観)と呼ぶことができよう。

#### 3 変化のなかの連続性 (Continuity in Change)

前記の二命題がいう「低開発の發展」関係=構造は、商業資本主義・産業資本主義・帝国主義という世界資本主義の發展段階上の <変化> を通じて一貫して <連続> している。これは、通時的帝国主義論とも呼ぶことができる命題である。

## B <フランク体系>

ラクラウによれば、フランクの理論体系は以下の6点からなっている(ラクラウ 1980: 86-89)。

① 「低開発＝初期段階」説批判——「低開発 *underdeveloped*」を現在開発国の過去、すなわち「未開発 *undeveloped*」と同一視することをフランクは誤りであるとし、このような単線の発展史観を前提とする近代化論的開発論を批判した。

② 「低開発＝固有構造」説批判——低開発を、低開発諸国の固有性に帰そうとする考えを批判することによってフランクは、そのヨーロッパ中心的偏向を告発した。

③ 二重社会論批判——ラテンアメリカでかつて支配的であった二重社会論は、(1)資本主義伝播説を前提に、(2)伝統的部門の孤立性がその後進性の原因であるとするがゆえに、ラテンアメリカの歴史的事実に反しており、誤謬といわざるをえない。

④ 国内分極化説——中枢－衛星関係は国内レベルでも再生産され、国内諸地域を衛星とする副中枢を国内につくりだした。

⑤ 従属史観サブテーゼ——以上の諸前提からフランクは、以下の5つの仮説を導きだす。これは、フランク命題のラテンアメリカ経済史への適用であるといつてよい。

① 「衛星＝従属的發展」仮説——どこの衛星でもない世界中枢とは対照的に、国内中枢あるいはその従属的中枢の發展はその衛星的地位によって限定される。

② 「中枢との紐帯弱化＝衛星の自立的發展」仮説——衛星が最大の經濟發展、とくにもっとも古典的な資本主義的工業發展を経験するのは、中枢との結びつきがもっとも弱くばあいである。

③ 「現在低開発地域＝旧国内中枢」仮説——今日もっとも低開発状態にあり、一見封建的に見える地域は、過去において中枢ともっとも密接な結びつきをもった諸地域である。

④ 「ラティフンディオ＝商業企業」仮説——ラティフンディオ(*latifundio*)

は、商業企業として生まれたものであり、土地・資本・労働の量的拡大によって世界市場あるいは国内市場における需要の拡大に対応したのである。

⑤「ラティフンディオ＝旧国内中心」仮説——今日孤立的・自給的・半封建的に見えるラティフンディオは、かつてその製品の需要あるいは生産能力の衰退を経験したもので、かつての農工業輸出中心地に主として見いだされる。

6 「二重社会＝封建制残存」説批判——低開発の原因を農村地域における封建制の残存に求める二重社会論の帰結は、伝統的部門の近代化という開発政策か、あるいはブルジョア民主革命の必須性という「二段階革命論」である。これらは、二重社会論という誤れる前提が排除されるや、プロレタリア社会主義革命に席をゆずることになろう。

### C <フランク体系が含む三所説>

このようなフランク体系は、ラクラウの示唆するところによれば以下の三所説を含んでいた（ラクラウ 1980：89）。

1. 植民地期ラテンアメリカ市場経済説——ラテンアメリカは、その初期から市場経済をもっていた。
2. 植民地期ラテンアメリカ資本主義説——ラテンアメリカは、その初期から資本主義であった。
3. 従属＝低開発起源説——資本主義世界市場へのラテンアメリカの編入の従属的性格が、その低開発の起源である。

## 2. 「フランク理論」の評価と批判

以上でのべてきたのが、だいたいわが国において紹介・理解されてきた「フランク理論」の概要であるといつてよい。これにたいする評価と批判はどうであろうか——ここでは、きわめて図式的ではあるが、わが国における「フランク理論」にたいする評価点および批判点を以下の17点にしぼりたい。

<A-1> 世界資本主義論もしくは両極的發展論（であるという評価、以

下同様)——「ラテンアメリカを世界資本主義体制のなかで全体としてのラテンアメリカの経済社会構造を把握するという方法——かれはこれを『歴史的・構造的接近』とよんでいる——は、問題提起としては、注目してよいことのように思われる」(吉田 1971:101)。「フランク理論が、世界資本主義について、あらゆる近代主義的美化をしりぞけ、かつ、資本主義の展開を一国ごとのバラバラの過程でとらえる見解を完膚なきまでに粉碎し、それによって世界資本主義が必然的に第三世界を生産し、再生産する構造をあきらかにしたことが、フランク理論の何より重要な貢献であることを確認しなければならぬ。『低開発の発展』(development of underdevelopment)というフランク独自の概念は、そのための有力な理論的武器である。この点のフランクの貢献は、その基本点においていくら強調しても足りない」(武藤 1973:115)<sup>3)</sup>。

〈A-2〉通時的帝国主義論——「フランクはさらに、資本主義が、その本国に即しては、重商主義から自由主義段階、さらに帝国主義へと段階的発展をとげながらも、その植民地＝『衛星』への関係においては、はじめから独占的性格を持っていたことをあきらかにし、この通時的な資本主義の独占性によって、第三世界の形成そのものを説明しようとした点において、独自の貢献をおこなった」(武藤 1973:116)<sup>4)</sup>。

〈A-3〉経済余剰学説あるいは余剰収奪史観——「われわれは、フランク理論の貢献として、彼が、開発と低開発の相関関係を、バランの『経済余剰』という分析ツールを用いて経済側面から照明すると共に、メトロポリス・サテライト構造という概念によって、ただ帝国主義と植民地という二つの単位の関係においてだけでなく、植民地(サテライト)自体の内部に、いか

3) 同様の評価は数多くあり、フランクに言及するほとんどの研究者に共通している評価点であるといつてよい(以下ページは省略——吾郷 1975;有賀 1975;西川 1976;湯浅 1976;毛利 1978;原田 1979a;恒川 1980;本多 1980;望月 1981a;高橋 1981;富岡 1982)。

4) 同様の評価が以下においても見られる(吾郷 1975;毛利 1978;原田 1979a;高橋 1981;富岡 1982)。

に同型の関係が再生産され、浸透するかをも示した点をあげなければならない」（吾郷 1975：192）。湯浅赳男氏は、より明確にのべている。バランの経済余剰学説によって、「『後進性』の原因が、単に階級関係に短絡されるのではなく、それを媒介する実体的なものにおいて実証的に検証しうることになったのである」。つまりこの学説を、「単に継承するのみならず、バランより一歩を進めて、《経済余剰》の経済成長に及ぼす結果を世界的次元において明らかにするという方向においてフランクはそれを活用したのである」（湯浅 1976：97）。

〈A-4〉 中枢—衛星構造説——「プレビッシュによる〈中心—周辺 Center / Periphery〉説の改訂版ともいえるこの〈中心—衛星分極化 Metropolis / Satellite Polarization〉命題は、いわゆる〈フランク理論〉の主柱をなしている。その壮大なダイナミクスは多くの人びとを魅了し、低開発問題に新たな視座を提供するという啓蒙的役割を果たした。つまり、開発国と低開発国のあいだには、たんなる発展格差以上のものがあることを強力に主張したのである」（原田 1979a：263）。

〈A-5〉 自力更生論——西川潤氏は、「従属理論」を含む今日の第三世界の経済理論に見られる共通性として次のようにのべている。「それは一方では、欧米流の近代化論に対抗し、他方ではプレビッシュ流の先進国依存論を退けつつ、何よりも低開発経済が独自にもつ個性を明らかにし、そこでの自力による発展の道を示そうとする関心である」（西川 1976：265）。

〈A-6〉 流通浸透視角——望月清司氏は、「知的サンドバッグ」としてのフランク理論は、「16世紀このかたアンデスの山奥まで資本主義だという、二重経済論批判としてそれなりにショック療法的意義をもつ」（望月 1981a：17）と、たくみな比喻を用いつつフランクのこの面がもつメリットを、かならずしも明確ではないが評価しているように見える。また湯浅氏も、「フランクの理論には単なる『流通浸透視角』のみではなく、流通する《経済余剰》の収取と充用の矛盾という視角が存在していた」（湯浅 1976：69-70）がゆえに注目すべきであるという評価を下している。

〈A-7〉 内よりの視座<sup>5)</sup> ——恒川恵市氏は、「従属アプローチの基礎」



として〈A-1〉につづく第2点として次のようにのべている。「(2)しかるに、上記のことは、中南米の社会変動が、すべて外部の力によって支配されているという意味ではない。中南米諸国の世界体制への組込まれ方と国内社会構造との関連をも問題としなければならない」(恒川 1980 : 68)。

次に、批判点についても、以下の10点に整理可能と思われる。

〈C-1〉「民族・国家・国民経済」欠落論(であるという批判,以下同様)——おそらく、わが国においてはじめてフランクの主張を紹介したと思われるベセラ論文は、フランクの主張を「単独型」資本主義説であるとしてこれを批判している。すなわちフランクによれば、「ラテンアメリカには『単独型』資本主義が、いかにいへば、さまざまな生産形態はあるにしても、それらはみな諸関係の同一の型——**資本主義型**——でむすびつけられているような社会が、存在するということになる。一方、大陸の未発達は、それをおさえつけている『従属状態』の結果にすぎないという。体制の内部矛盾はいたるところで、インディアン共同体のなかでも巨大土地所有のなかでも、本質的には資本主義的なものであるとか、相対立する諸階級は、いつでもブルジョアジーとプロレタリアートだけであるとかいうことが、こういう命題の前提とされている」(ベセラ 1970 : 133)。つまり、「なによりもラテンアメリカの経済構造は一様ではなく……その不均等な発展と生産力の発展の程度の国民的差異をもっとみつめる必要がある」(吉田 1971 : 102<sup>6)</sup>)。このように、「ナショナルな枠組み」が欠落している点に関する批判を〈C-1〉とする。

- 5) これは、むしろフランク以外の従属論者に見られる特徴であるとして、フランク評価に加えることを疑問に思う方もあるかもしれない。事実、恒川氏もフランクを〈C-3〉外因決定論と批判しているし(恒川 1980 : 70)、フランクとは対照的であるとしてカルドーゾの「従属国の内から捉える視角」を評価している論者もいる(朴 1981 : 65)。しかしながら筆者は、そもそも「従属」とは「被支配」の側から支配の事実を見ることを意味し、被支配ラテンアメリカの現実から出発しようとした点において、フランクは従属論者に共通の視座をもつものとする。むしろ、このことと、結論としての外因の強調は区別さるべきである。筆者の根拠としては、フランクによる経済史学上の実証研究をあげることができる(Frank 1979)。また、後注11)でのべるように、視座を内からにおくか外からにおくかということ自体は、かつての内因=外因論争と同様に無意味なことである。

⑤ < C - 2 > 流通論 = 生産関係欠落論——フランクは、「資本主義の本質を『商業的』としているように、基本的には流通主義的なものとしている」。したがって、「世界資本主義の形成や移行過程、各発展段階の運動様式をほとんど欠落させ」ている。「この観点は必然的に生産関係の観点の無視をもたらしている。そのことは、ラテンアメリカをみる場合に（経済余剰の概念を用いることに一応問題はないとしても）、たとえば、インディオ問題にふれてはいても、資本主義の浸透によって、インディオ共同体は根本的に変質したものであるとして、共同体内部の生産 = 流通編成様式には関心を示さず、『構造』という用語も生産関係抜きのものであること、などにもあらわれている」（吉田 1971 : 102）。

⑥ < C - 3 > 外因決定論——「対外的要因を低開発の唯一の要因とみるのはゆきすぎである」（同上）。「フランク説に欠けている点は、『低開発』の原因をすべて外部からの資本主義の作用にもとめ、後進国自体の内的諸条件の考察を省くことである」（有賀 1975 : 43）。

⑦ < C - 4 > 無段階論もしくは通時的帝国主義論——「フランクは、資本主義の独占的性格がどこから生じるかという点についてまったく解明しない……すなわち、一方における重商主義 → 自由主義 → 独占段階（帝国主義）という資本主義の発展段階と、植民地との関係における資本主義に通時的な一貫した独占的性格という、無段階性である。この双方がどのように結合され、理論的に統一されるのかという問題は、私が読んだかぎりにおいて、フランクの理論のなかでは解決されていないように思われる」（武藤 1973 : 117）。

⑧ < C - 5 > 階級関係欠落論——「フランクは、発展について、地理的あるいは地域的パターンが存在することを主張し、また搾取関係の移植について過度にシマ化された論述を行っている。われわれは、搾取という社会現象が単に、フランクがのべるように、専ら中枢地 - 衛星地 (metropolis-satellite) 構造から説明されるには、あまりに複雑であると考え。……彼の歴史分析

6) ただし、この吉田論文におけるベセラからの引用訳文は、(ベセラ 1970) とは一致しない。同様の批判は数多くあるが、引用を省略する (武藤 1973; 有賀 1975; 湯浅 1976; 栗山 1979; 原田 1979a; 本多 1980; 高橋 1981)。

は深味を欠いている。……搾取関係を社会階級の見地からのべることがより適切ではないだろうか」(吾郷 1976: 90<sup>7)</sup>)。

〈C-6〉窮乏化論——「これらのこと〔C-2——引用者注〕は、フランクが、その発展理論のなかに、世界資本主義との連関の環が弱いところは発展する、としてラテンアメリカの一定の内在的・自立的な発展を認めていないわけではないだけに、かれの理論は生産力の発展の基礎の解明の観点を欠落させ、窮乏化論とほとんどなら変わらないものになっているのではないかと思われる」(吉田 1971: 102)。

〈C-7〉後進国革命論——「フランクの理論構造からするならば来るべき革命の性格は『世界同時暴力社会主義革命』とも言うべきものであるにもかかわらず、その様に言わず戦略敵を帝国主義・戦術敵を国内のブルジョアジーと設定している点である。この点、明らかに論理矛盾といえよう。……それゆえ、フランクは先進国の革命に関し全く言及出来ず、純粋な『後進国革命』論に陥っている」(巢山 1979: 81)。

〈C-8〉静態論——吾郷健二氏は、次のようなドスサントスによる批判を引用している。「フランク理論に対するわれわれの批判は、彼が構造的機能主義的立場を超えないという点である。……このことは彼の議論に静態的な性格を与えている」(吾郷 1976: 94<sup>8)</sup>)。

〈C-9〉無概念もしくは循環論——「このアプローチが説明しようとする事柄(従属変数)については、それが中南米の低開発状態であれ、資本主義的發展であれ、亜帝国主義であれ、官僚的権威主義体制であれ、一応明確にされているのに対し、それらを説明するための要因(説明変数もしくは独立変数)中最も重要と見られる『従属』については、必ずしもその実質的內

7) Cabral Bowling からの引用。ただし訳文は、吾郷氏からの依頼もあって筆者はメキシコでカブラル氏に会ったが原文を入手しえなかったので、(フランク 1978: 4)における引用にしたがった。

8) ここで引用されているドスサントスの論文“El capitalismo colonial según Andre Gunder Frank,”は、邦訳の近刊が予定されている Theotonio Dos Santos, *Imperialismo y dependencia*, México: Era, 1978: 346-354 に収録されている。

容が明らかにされてきたとは言い難い」(恒川 1980:82)。

〈C-10〉政策不在論——「従属理論が示す従属性脱却の方向が不明確であることを指摘しなければならない。従属理論の大半が、従属性脱却の政治的課題として、民族ブルジョアジーの打倒を戦略目標とする社会主義革命をあげる点はきわめて明快である。しかし『自立化』のための経済的課題の設定の面ではそれほど明快な回答はえられない」(本多 1980:98)。

### 3. 小 結

以上のような評価点と批判点(表1参照)を〈フランク命題〉にそくして整理してみよう。

表1 フランク理論の評価と批判

	評価点(A)							批判点(C)									
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
①ベセラ 70								○									
②吉田 71	○							○	○	○			○				
③武藤 73	○	○						○	○		○						
④吾郷 75	○	○	○	○						○							
⑤有賀 75	○							○	○	○				○			
⑥西川 76	○					○											
⑦吾郷 76										○	○	○	○			○	
⑧湯浅 76	○		○			○		○	○			○					
⑨毛利 78	△	△									○						
⑩原田 79	○	○		○				○			○	○				○	
⑪巢山 79								○	○			○	○	○			
⑫恒川 80	○						○	○		○	○						○
⑬本多 80	△							○		○	○						○
⑭望月 81a	△		△			△											
⑮高橋 81	○	○					○	○	○			○					
⑯富岡 82	○	○		○													○

\* △印は、指摘のみととれる叙述であって、かならずしも評価しているとはいえないことをあらわしている。

(1)第Ⅰ命題「経済余剰の収奪—領有」については、低開発経済論への余剰学説の導入〈A-3〉と評価される一方で、究極的にはそれは外因決定論〈C-3〉に陥るものであるとか、あるいは極端に解釈されて窮乏化論と変わりがなく(C-6)とか批判されてもいる。したがって、国際的な余剰移転(国家間搾取あるいは国際搾取)のより精緻な経済理論と、その国際的移転と国内構造との関連の明確化が必要とされているといえよう。Ⅲにおいて後述するように、このような追求は、④不等価交換論と節合論を組み合わせることによって、すでにアミンによって試みられていることでもある。

(2)第二命題「中枢—衛星構造」については、両極的發展論〈A-1〉として評価されつつ(単線の發展史観にたいする複線の發展史観ともいえる)、他方では流通論〈C-2〉および階級関係欠落論〈C-5〉であるとして批判されてもいる。ナショナル欠落論〈C-1〉、および静態論〈C-8〉という批判は、〈C-2〉および〈C-5〉の解決によって消滅しうる欠点と考えられる。つまりこれらは、フランク理論のデメリットの同一面のいいかえである。つまり、⑥生産様式論アプローチ(節合論を含む)、あるいは同じことであるが③階級論的アプローチと、両極的發展論を包含する世界資本主義論アプローチをいかにして組み合わせるか、という問題が残されていることになろう。

(3)第三命題「変化のなかの連続性」については、通時的帝国主義論〈A-2〉と評価されつつも同時に、無段階論〈C-4〉と批判されてもいる。しかしながら私見によれば、前者のメリットを生かしつつ後者の批判点を克服することが、いわゆる④「帝国主義の連続・断絶説」(毛利 1978: 82)によって可能であると思われる<sup>9)</sup>。

(4)その他の点については、以下のように考えられる。自力更生論〈A-5〉は、政策不在論〈C-10〉に対応するものであるが、現時点における前者は、他国の従属もしくは低開発を生みださないような発展の道を選択

9) 同じような見解は以下においても見られる。「『低開発』をいわば歴史通時的に認識することは、資本主義そのものの変化を見ないで、段階論的アプローチを無視するものだとの批判が当然おこりうるが、むしろ『通時的認識』が段階的特質をより一層明確にするのであって、一考に値する」(前田・小川 1982: 35)。

すべきであるという、モラル的なスローガンでしかない。したがって後者が指摘するように、「従属論」が「社会主義革命のスローガン」しか掲げていないことは事実であると認めざるをえない。しかしながら、低開発にたいする「診断」とその「処方」は、作業としては分離せざるをえないし、歴史・現状分析と政策論のあいだにはある時間的乖離が生じるのは当然ではあるまいか。また「処方」には、各国・各時期における実践しかないと考えられないだろうか（むろん、それは「処方」理論の未熟さのひとつの帰結ではあるが<sup>10)</sup>）。内よりの視座〈A-7〉については、いわゆる赤羽裕的視角との混同を避けるためにも、「外因の〈内部化〉“internalized” the external」（Cardoso 1977：13）、あるいは「構造的従属」といった、より正確な表現をとることが望ましく、放棄さるべき表現であると自己批判をこめてのべておこう<sup>11)</sup>。無概念＝循環論については、誤解ないしは無理解としかいいようがない<sup>12)</sup>。たとえば、ドスサントスはいう。「従属とは、ある国々が、他国経済の発展と拡張によって制約を受け、それに服従を強いられる経済をもつという状況である」（Dos Santos 1978：305）。あるいは、カルドーゾも明確にのべている。「従属は、資本主義生産様式が世界的に拡大するときの、周辺部

10) たとえば、フランクの影響の有無はさだかではないが、ラテンアメリカにおける最初の社会主義実践からフィデル・カストロが次のようなテーゼを提言していることに注目すべきであろう。「マルクスは、社会主義を発展の結果として考えた。しかしながら今日の低開発世界にとって、社会主義は発展のための必須条件である」（Fidel Castro, en *Granma*, 28 de diciembre de 1969）。

11) 従属論の前提となっている世界資本主義システムを捨象して、視座を低開発世界の内部に置くかそれとも外部に置くかという、かつての内因＝外因論争と同じく不毛なレベルでの議論に矮小化している例としては、次論文がある（坂田 1980）。

12) 恒川論文は、この循環論的性格を次のように表現している。「従属国は自主的成長能力を欠いた国である。これらの国がこの能力を欠いているのは、その構造が従属的だからと、元へ戻ってしまうのである」（恒川 1980：80）。しかしながら、これはたんなるレトリックにしかすぎない。16世紀以降世界資本主義システムに従属的に統合された周辺部にとって、「構造的従属」とは不可逆的な歴史事実であって、けっしてレトリックなどによっては清算不可能なものである。むろんこのことは、「構造的従属」の概念の内容の未完成さを否定するものではない。

におけるその政治的表現以外のなにものでもない」(Cardoso 1972b:362)。したがって、無概念というよりはむしろ未完成な概念というべきであろう<sup>13)</sup>。筆者自身は、ラクラウにならって「従属」にかえて「価値移転」の語を用いるほうが、経済的概念としてはより明確であると目下のところ考えている。

(5)以上をまとめてみると、さまざまな論者がさまざまにフランクについて論じているが、評価であれ批判であれほぼ議論の集中点は共通していること、そのうえ大部分の評価点と批判点が異なる論者によって「フランク理論」の同一面に向けられていること、が見てとれよう。前者は当然のこととして、後者は何を意味しているのだろうか——おそらくは、各論者自身の立場・姿勢の差異が、「フランク理論」の同一面にたいする異なる反応としてあらわれていることを意味しているのではなかろうか。このようなレベルにとどまるかぎり、「低開発に関するいっそう適切な一般理論の構築」(フランク 1976:39)をめざしたフランクによる試みが前向きに継承・発展されていくことなど望むべくもない。ましてや、フランクの発想の源泉であるラテンアメリカの現実(史実を含む)にたいする認識の深化など、とうていありえないであろう。

すでにいくどか触れてきた筆者自身の見解をまとめてみるとうである。筆者呼ぶところの「ネオ従属論」的第3段階(旧・新従属派につづくポスト・フランク期の意味)における諸研究は、①不等価交換論、②生産様式論(節合論を含む)、③階級闘争論、④連続・断絶說的帝国主義論(世界資本主義論)を基軸として旋回しつつ、〈フランク命題〉を超克しつつあると見てよいだろう。ついでながらいえば、筆者自身の立場は、①②④に節合論をからませるといえるものであるが、これについてはⅢにおいてのべることにする。

13) その後のラテンアメリカにおいては、従属とは説明概念ではなくて、むしろ説明されるべき概念であった、という反省が見られるそうである(1981年12月8日大阪市立大学経済学会研究報告会における筆者の報告にたいする山崎カヲル氏のコメント)。

## II ラテンアメリカにおける従属論争

### 1 論争総括の試み

ここでは、ムニョスによるラテンアメリカ（米国を含む）における従属論争の総括の試みによりつつ、その論争点を検討してみたい。その主要なポイントは、以下の10点とされている（ムニョス 1979-80）。

- (a)無概念性（=C-9）
- (b)「社会主義的従属」欠落説
- (c)外因決定論（=C-3）
- (d)階級闘争欠落論（=C-5）
- (e)帝国主義論代替説
- (f)民族主義説
- (g)静態論（=C-8）
- (h)流通論（=C-2）
- (i)イデオロギー説
- (j)「戦略的従属」対「構造的従属」

以上から、われわれが検討すべきは、日本における論争点と重複していないb・e・f・i・jの5点であるということになる。

(1)bは、従属論は社会主義下における従属を扱っていない、キューバは従属しているといえないのか、という批判をめぐるものである。これは、曲解としか思えないので検討から除外する（ムニョスによる反論は正当である）。

(2)eは、従属論には帝国主義論が不在である、したがってとってかわろうとしているのではないか（Fernández y Ocampo 1974）、という批判をめぐるものである。これにたいしてカルドーズは、従属論は「帝国主義論にとってかわるべきものではなく、補完するものである」（Cardoso 1975:108）とのべて、いわば「帝国主義論補完説」を主張している。また、ドサントスも次のようにのべている。「われわれは従属論をより一般的な帝国主義論



に統合しようとしてきた。帝国主義の存在なしに、いかなる従属の現象も存在しないからである。従属論の意義は、体制、経済構成というような資本主義および資本主義発展の一般理論の下位概念である帝国主義論の豊富化にある」(辻 1981: 119)。

(3) f は、従属論は、自立的資本主義への郷愁をもっているがゆえに民族主義的であるとする批判によるものである (Weffort 1972)。(すなわち、従属論はかならずしも社会主義をめざすものではなく、資本主義であっても自立していればよいという、民族主義的な立場をあらわすものであると解釈する)。

ムニョスによれば、このような批判にたいする反論のひとつは、カルドーゾの「従属的・随伴的發展 associated-dependent development」説である。というのは、「少なくともある程度まで、ある型の外国投資はある種の国内繁栄を必要としている」(Cardoso 1972a: 90)からである。むろん、このような「従属的資本主義発展説」は、フランクの社会主義革命テーゼに対立するものである。さらにムニョスは、むしろこのような批判が妥当するのは、ジャグアリベによる「民族的開発主義 desarrollismo nacional」であり、それは「民族資本主義と国家資本主義という異質なものの結合にもとづく戦略」(Jaguaribe 1973: 536)をさしている、と指摘している(ムニョス 1980: 29)。

(4) i は、もっとも保守派による批判であり、その不当性の立証は次のムニョスの反論によって十分可能であると思われる。「従属論は、他の理論にひきかえ周辺諸国の現実把握に歴史性、動態性を与えるということはあっても旧来の低開発論以上に『イデオロギー的』というわけではない」(同上 32)。

(5) j は、ムニョス論文において独立の章がもうけられているので、おそらく彼にとっては最新かつ最重要な論争点を意味しているのであろう。従属論者がいう「構造的従属」に対立する「戦略的従属」概念とは、「先進資本主義国が自国経済と国防にとり不可欠である低廉な戦略的鉱物資源の対外依存度を意味する」(同上 33)。このことから、中心国は周辺国の工業化を容認しえないとするコルコヤ、米国の第三世界にたいする依存を主張するディーンなどの論者があらわれている(Kolko 1969; Dean 1966)。同様に、第三世

界への資源依存を主張するマルキストとして、マグドフやジャレがいる（マグドフ 1981；Jalée 1969）。

このいわゆる「相互依存論」にたいするムニョスの回答は明快である。それは、「先進資本主義国が、周辺諸国の全般的・構造的従属に対し、部分的従属の状況を経験しているということである」（ムニョス 1980：37）。

(6)以上をまとめてみると、これらの論争点のうちで注目すべきは、e・f・jの3点である。まず、eの帝国主義論と従属論との関連については、カルドーゾやドスサントス以外にも、A・キハノ、R・M・マリーニ、O・イアンニなど、補完説もしくは両立論者が多い。いずれも、レーニンの帝国主義論がもはやそのままでは現在世界にあてはまらない、という認識において共通していることに注目すべきであろう。

fの民族主義説については、ムニョスのような、従属論は支配—従属の再生産をくりかえすような資本主義発展をめざすものではなく、体制変革＝社会主義をめざすものである、という確認だけでは不十分である。前記〈C-1〉のような「ナショナル・フレームの欠落」という批判にたいしては、たしかに生産様式論あるいは階級論アプローチによってこのフレームが与えられうる。しかし、民族主義説批判が暗示していることは（おそらくは批判者の意図をこえて）、従属か自立かというばあいにはつねにナショナル（＝国家的・民族的）なフレームが暗黙のうちに前提されているのではあるまいか、という根底的な問いかけである。そこで問題にされていることは、いわば発展の「質」である。すなわち、発展や低開発が国民総生産や国民所得といったもので代表されるように量的にはかられているかぎり、不均等発展や支配—従属の再生産の超克は不可能ではないか、という疑問がそこに生じうるであろう。したがって、いかにそれが高邁すぎ、かつユートピア的であろうとも、「世界社会主義連邦」といったナショナルな次元を止揚しうるグローバルなレベルでの体制変革（＝社会主義）が、論理的帰結として必然的に要請されるものとする。

jの相互依存説は、いわば「修正従属論」との論争であるが、現代帝国主義認識という点ではeと重複しており、ムニョスによる結論は妥当なもの

思われる。

## 2. わが国に紹介された若干の個別論争について

さて、ムニョス論文をもって、ぼうだいなラテンアメリカ従属論争のいちおうの総括にかりにかえるとしても、わが国に部分的に紹介された個別論争の概括と、その後の理論展開に大きな影響をおよぼしたフランク＝ラクラウ論争のくわしい検討については、これをはぶくわけにはいかない。

まず、わが国に紹介された論争、およびフランク批判には以下のようなものがある。

(a)フランク＝ラクラウ論争——1971年『ニュー・レフト・レビュー』誌に掲載されたE・ラクラウによる「ラテンアメリカにおける封建制と資本主義」論文は、フランク自身によっても「最近の批判の中でとくに注目される」(フランク 1976: 292)ものの一つであると認められた。このラクラウ論文は、いちはやく吾郷健二氏によって紹介され、筆者も含めて多数の研究者によってとりあげられている<sup>14)</sup>。したがって、わが国においてもっともよく知られたフランク批判であるといつてよい。その内容については、のちにくわしく検討する。

(b)ウェフォルト＝カルドーゾ論争——1970年に争われたもので、「『従属論』に関するノート——階級理論か民族主義イデオロギーか？」と題するF・C・ウェフォルトの批判論文と、「『従属論』か従属状況の具体的分析か？」と題するF・H・カルドーゾによる反批判論文からなっている(Weffort 1972; Cardoso 1972b)。くわしくは、吾郷健二氏による詳細な紹介(吾郷 1978)があるのでそれを参照して頂くとして、ここではウェフォルトによる批判が前記のa・d・e・fを含むものであることのみを指摘しておく。論争全体にたいして吾郷氏は、次のように評している。「二人のどちらがマルクス・レ

14) たとえば、以下のような文献をあげることができる(吾郷 1975; 有賀 1975; 湯浅 1976; 原田 1979a; 本田 1980; 望月 1981a)。

一ニン体系に忠実かを競い合うとまではいかななくても、それに矛盾しないことの論証にエネルギーが費やされているという感をぬぐいえない」（同上 74）。

(c) マリーニ＝カルドゾ論争——ブラジルの従属資本主義的蓄積（超搾取と狭小国内市場を特徴とする）は、必然的に亜帝国主義 *subimperialismo* をもたらす、とする R・M・マリーニの亜帝国主義論と、それにたいするカルドゾによる批判からなる（Marini 1974；1976；Cardoso y Serra 1978）。この論争について恒川氏は次のようにのべており、マリーニにたいして批判的に見える。「確かに、カルドゾが指摘するように、ブラジルを帝国主義ととらえるのは、時期尚早であろう」（恒川 1980：77）。一方、高橋正明氏の次の言葉からはマリーニを評価しようとする姿勢がうかがえる。「ただ指摘しておきたいことは、ラテンアメリカ従属資本主義に関してそれまで個別的には指摘されてきた諸側面をマリーニが全構造的に論理づけて提起したことの意義である」（高橋 1981：10）。

(d) 生産様式論アプローチと階級論アプローチからの批判——メキシコの経済史家 E・セーモは、フランク批判を契機として生じたラテンアメリカ生産様式論争において「ラテンアメリカにおける資本主義への移行」（＝移行史観）という独自の視角を提唱した。そしてセーモは、フランク批判の立場からメキシコ土地制度史の実証研究、および著書『メキシコ資本主義史』などの成果をあげており、その一部が拙訳によって紹介されている（セーモ 1979；1981<sup>15)</sup>）。

フランク批判を階級論アプローチからおこない、かつその著書が邦訳されているのはエクアドル生まれ（在メキシコ）の社会学者、A・クエバである。クエバの立場は、邦訳『ラテンアメリカにおける資本主義の発展』（クエバ

---

15) セーモには「節合論」視角もあることに注目すべきである。くわしくは III でのべるとして、たとえば次文を見よ。「世界システムとしての資本主義の拡大傾向のもとで、低開発国と呼ばれる国々の社会構成体は、いちじるしい異種混合性を獲得し、その内部に、もっともおくれた生産様式から現代資本主義にいたるまで、異なる諸生産様式の諸要素を組みあわせていった」（セーモ 1981：127）。

1981)の「訳者あとがき」によれば次のとおりである。「(1)ラテンアメリカ各国と帝国主義との結合(支配=従属関係)、各国内部での生産様式の結合、この両者の相互規定的関係、(2)経済社会構造と階級闘争との相互規定関係、この2点を分析の基軸としたのである」(同上 245——ただし2つめの「結合」は「節合」をさすものと考えられる)。

ともあれ、セーモ、クエバの両者ともに「従属論」を全面否定するのではなく、その成果をとりいれつつその弱点の克服を試みているだけに、注目に値するといえよう。

### 3. フランク=ラク라우論争とその展開

ここでは、やや詳細すぎるきらいがないでもないが後述する議論との関連上、ラク라우論文が含む問題点と以後の論争の展開に与えたその影響について見ておきたい。

ラク라우による「フランク理論への彼の批判の要点は、窮極的にはフランクにおける『資本主義概念の不正確さ』という1点につきる」(本多 1980: 92)といわれているように、〈C-2〉流通論=生産関係欠落論に分類可能である。しかしながら、このような集約的で簡略すぎる指摘のみによっては、理論的総括としては意味をもちうるにしても、ラテンアメリカ研究上におよぼしたラク라우論文のインパクトをとうていカバーしうるものではない。そこで、以下においてはラク라우論文の要点をその後の理論的展開との関連を念頭に置きつつ検討することにしたい。

たしかにラク라우論文は、〈I-1-C〉でのべた「フランク体系が含む3所説」の検討を主目的としていた。そして、〈第1所説〉植民地期ラテンアメリカ市場経済説(=二重社会論批判)を是認した。ただし、〈第2所説〉植民地期ラテンアメリカ資本主義説については、きびしく批判し否認した。そして、〈第3所説〉従属=低開発起源説にたいしては、「従属の諸段階説」という修正提案をおこなった。以上について、よりくわしく検討してみよう。

(1)ラク라우は、第1所説を容認してはいるが、次のような留保条件を付し

ている。「農業部門における生産関係の封建的性格を肯定することは、かならずしも二重社会論テーゼの主張を含むものではない」(ラクラウ 1980:104)。すなわちフランクは、「二重社会論=封建制残存説」という二重の命題を一体視して批判しているが、ラクラウは後者命題についてはこれを「再版農奴制」あるいは「半封建制」といいかえつつ認めているのである(同上)。ついでながらいえば、ラクラウによる前者(二重社会論)命題の否定にも微妙な留保条件が付されている。つまりラクラウは、「二重社会論はもはや初期の公式化によっては支持されなくなっている」(同上 90——傍点は引用者による)とのべている。このことは、ラクラウが提起した節合論視角が、より精緻化された二重社会論的視角という側面を持っていることをあらわしていると思われる<sup>16)</sup>。

(2)第2所説の批判は、①資本主義と封建制の概念、②資本主義の開始時期、の2つの検討からなっている。①に関してフランクが、それぞれを市場経済および自然経済と考えていることにたいする批判は妥当である。しかし、②に関して、資本主義の開始時期は16世紀ではないからという、ラクラウの批判が成功しているとはいいがたい(原田 1979a:108-110)。つまり、「ラクラウは、16世紀ヨーロッパに自由な賃労働がなかったことをもって、16世紀以来のヨーロッパの膨張がその基本的性格において資本主義的なものであったことまでを否定してしまったように見える」(吾郷 1975:192)。すなわちラクラウ論文には、「フランクの眼をラテンアメリカ自体の諸生産様式の特

16) (a)二重社会論→(b)フランク理論→(c)節合論のあいだには、(b)は(a)の否定であり、(c)は(b)の否定であるがゆえに(a)に回帰する(否定の否定)側面をもつ、という論理的関係が存在する。これらの否定の契機は「流通の存在」であって、周辺部社会を(a)は資本制生産様式と非資本制生産様式のたんなる併存(両様式は交換関係をもたず孤立している)と見なそうとし、(b)は流通の存在をもって資本制生産様式による一元化と見なそうとした。これにたいして(c)は、生産領域における異質性と、流通領域における均質性とを見いだそうとするのである。この異質性(社会の異種混合性)認識の点で、(c)は(a)に回帰する側面もっているのである(むろん一致はしないが)。なお、創始者であるブーケの「二重社会論」と、その後の「俗流二重社会論」のあいだの乖離については別稿の課題にゆずりたい——この点について触れた最近の論稿としては、(伊豫谷 1982:31)がある。

質に向けさせようとしたあまり、世界的な余剰収奪一専有の構造の検討をわきにおいた、という消極面」(望月 1981a: 21)が含まれているのである。

(3)第3所説の修正にさいしてラクラウは、フランク体系の理論的補強をいくつかおこなっている。(a)節合論視角——「ある経済システムは、その構成要素としてさまざまな生産様式(ただしそれを全体として、つまりそのさまざまな特徴の統一体をなす要素、あるいは運動法則からはじめることによって、つねに規定されたものとしての)を含みうる」(ラクラウ 1980: 106)。(b)従属=余剰移転視角——「経済的従属とは、ある地域が他地域の経済余剰をたえず吸収すること」(同上 108)である。(c)世界資本主義視角——「異なる企業間の相互作用によって生みだされた平均利潤率にその統制原理をおく世界資本主義システムは、その定義次元において種々の生産様式を含む」(同上 111)。以上のような理論的補強をおこなったうえでラクラウは、重商主義・自由競争資本主義・帝国主義という世界資本主義の発展段階に応じて従属(余剰移転)の形態が変化するという、「従属の諸段階説」を提唱した。

以上のようなラクラウによる貢献は、その後の理論展開に次のような方向性を与えたと考えられる。④「生産関係から厳密にはじめることによって発展は低開発を生みだすことを示し、そしてマルクス主義的展望から伝統的な二重社会論体系に反駁しうるであろう」(同上 110-111)こと——すなわち、生産様式論アプローチの必要性。⑤経済学上において低開発の起源を論じるさいには、「従属」よりも余剰移転について論じるべきであること——ここからフランクの「理論的間隙を埋める」(原田 1981: 233)ものとして、エマニュエルらの「不等価交換論」が注目されることになる。⑥このような余剰移転は、世界的あるいは国内的なレベルにおける異なる諸生産様式の節合を通じて実現されること——すなわち、世界資本主義論視角と節合論視角の統合である。

以上が、われわれがラテンアメリカ現地人研究者とともにフランクを越えて進むべき道であり、ラクラウ論文は(本人が意図するしないにかかわらず)このような示唆を含んでいたがゆえに、広範な人びとのあいだに共鳴板を見いだしたのだといつてよからう。

### III 周辺資本主義論争の現段階

これまで見てきたように、フランクを中心として展開してきた従属論争を不十分ながらも整理・総括できるとしたら、今後の低開発経済（＝周辺資本主義）研究にはいかなる展望がきりひらかれるのだろうか——これが本節におけるテーマである。

筆者の回答についてはすでに何回か触れてきたが、それは世界資本主義論・不等価交換論・節合論という3つのプロブレマティックを軸として巡回しつつある、というものである。そして、現段階の〈周辺資本主義論争〉は、すでに〈フランク命題〉を発展的に乗り越えてしまっているといってよい。目下のところのわれわれのシェーマは、ほぼ以下のように図式化できる。すなわち、現在の周辺部社会とは、16世紀以降生成（＝原蓄）期に入った世界資本主義システムのなかで、中心部への一方的価値移転によって形成され、その内部にまだ非資本制生産様式との節合をはらみつつもだいたい19世紀後半に資本制生産様式の確立を見た、中心部構成体とは構造的にも価値流出の点でも異なる構成体を意味しているのである。以下においては、このようなシェーマを念頭におきつつ、前記の三つのプロブレマティックについて中間総括的な素描を試みることにしたい。

#### 1. 世界資本主義論について

資本主義の概念をめぐるのは、(a)類的概念か、(b)個別概念か、という問題点がマルクス以降存在していたことは、すでに周知の事実である（湯浅 19-76：25）。このいずれの概念をとるかによって、湯浅氏が指摘しているように、「世界資本主義」概念の内容に大きな差異が生じてくるであろう。このことは、わが国における世界資本主義をめぐる先駆的研究書においても、世界資本主義像が（経済）理論家にとっては「実体」を、歴史家にとっては「関係」を意味するといった形で、問題提起がなされているが、決着を見ていない（河



野・飯沼 1970:267)。そして、問題はもっと錯綜しているようである。たとえば、(1)経済学的実体概念の立場をとるばあいにも、①各社会構成体が連合をなす文字どおりグローバルな世界編成体、あるいは②世界市場、を対象とする二通りのケースが考えられる。(2)歴史的概念の立場をとるばあいにも、①各国史の集合(たとえば、藤瀬 1980)、②中心資本主義国史の世界的拡大もしくは反映、③世界システム史(ウォーラステイン 1981)、というような差異が生じている。しかし本来は、(1)―①、あるいは(2)―③のみが世界資本主義論アプローチと呼びうるものであって、他のばあいは一国史を補足するものとしてしか世界資本主義を考えていない。(1)―②のばあいは、世界資本主義市場への一種の矮小化をおこなっているものといわざるをえない。

したがってここでは、(2)―③のウォーラステインの「世界資本主義システム」説が含む若干の問題点について検討することにしたい。

(1)資本主義への移行の三側面について——ウォーラステインにとっては、「伝統的マルクス主義者が資本主義の絶対的メルクマルと信じて疑わぬ労働力の商品化は、中核部にのみ固有な労働統御システムにすぎない」(望月 1981a:22)。したがって、〈移行〉概念には次の3つの用法が存在する。①最初の、もしくは唯一の移行である「封建ヨーロッパの資本主義経済への転化 *transformation*」(Wallerstein 1979:141)。②その結果としてのシステム外部 external area の非資本制地域の編入 *incorporations*」(Ibid.:142)。③資本主義世界経済内部における労働のプロレタリア化 *proletarianization* と土地の商品化 *commercialization*」(Ibid)。これを世界資本主義システムにおける〈移行〉過程の三側面と読みかえると次のようになる。すなわち、中核部における最初の移行を経て生まれた世界資本主義システムは、その外部地域への編入という形でその外延的 *extensively* 拡大をはかると同時に、その内部地域における労働力および土地の商品化という形でその内延的 *intensively* 拡大をはかるのである。ここからわれわれは、周辺部における諸移行 *transitions* は、この外延的拡大と内延的拡大という二様の過程を経るのだという示唆をえる<sup>17)</sup>。フランクにおいては両者が同一視されており、そこから「流通論」の非難が生まれたことはもはやいうまでもない。端的に言って、16世紀以降

における世界資本主義システムの外延的拡大への周辺部の編入（＝流通過程における統合）と、1870年代以降における内延的拡大（＝生産過程における統合）の両側面の峻別は、今後の周辺資本主義論における基本的視座のひとつであるといってもよいだろう<sup>18)</sup>。

(2)世界システムの形成要因としての不等価交換——ウォーラステインによれば、世界資本主義システムの経済的・形成要因のひとつは、「強大な国家によって弱小な国家に、中核部国家によって周辺部地域に課される『不等価交換 unequal exchange』の作用」(Wallerstein 1979: 17)である。しかしながら周知のように、この「不等価交換」の語に付された脚注であげられているA・エマニュエルによる「不等価交換」概念は、1870年代以降の世界資本主義システムの内延的拡大期、すなわち周辺部における資本制生産様式確立後の時期を対象とする理論的概念である。ところがウォーラステインにとっては、「不等価交換」（より正確には、のちにのべるように〈国際的価値移転〉というべきだろう）こそが、世界システム内部における中核部一辺境の経済的發展格差を生みだしたメカニズムなのである。したがってウォーラステインの歴史的・問題意識をも満たすためには、エマニュエルやアミンによる現行の「不等価交換」論では不十分であり、より広い歴史的・パースペクティブをそなえた〈国際的価値移転〉論として再構築される必要があるといえよう。

17) 不可解なのは、にもかかわらずウォーラステインが、エンコミエンダや再販農奴制をも「賃労働」であると主張していることである。これは、前述の移行の三側面の指摘とも矛盾する、まったく不必要な勇み足であるとはしか考えられない(Wallerstein 1979: 17)。

18) この内延的拡大期が帝国主義段階と一致することについて、テイラーによりつつ伊豫谷氏は次のようにのべている。「接合の一般的形態は、帝国主義段階、すなわち、資本輸出による植民地支配の過程で典型的に現われる。なぜなら帝国主義こそが、非資本主義社会の中に資本主義を積極的に浸透させることによって剰余価値を生み出す政策体系であったからである」(伊豫谷 1982: 33-34)。

## 2. 「不等価交換」論について

周知のように、「不等価交換」論をめぐるのは、(1)30年代にはじまったわが国における国際価値論争(日本派)、(2)50年代ソ連・東欧における論争(ドイツ派)、(3)60年代フランスで発生した論争(フランス派)の3つの流れがあり、いずれも総括なり紹介なりがすでにある<sup>19)</sup>。ここでは(3)を中心としつつ「フランク命題の理論的間隙を埋める」ものとして、すなわち従属論争の延長線上においた場合の「不等価交換」論に限定して、一種の整理を試みることにしたい。

中川信義氏は、1960年代末の南北貿易における交易条件悪化の原因究明を契機にこの国際搾取論を展開しはじめた、「フランス派」の特徴点を次のように指摘している。

「①資本も労働力も国際的に可動的としたブハーリン流の誤りは免れてはいるものの、資本の可動性および労働力の非可動性から利潤率の国際的均等化を導くバウアーやグロスマン流の誤りを共有していること、②国際間における価値法則の修正や貨幣の相対的価値の相違の問題が理論体系から欠落していること、③国際間における搾取を不等価交換と混同していること、④国際間における賃金の不等(inégalité)から交換の不等(inégalité)を導くエマニュエルの『不平等交換(l'échange inégal)』、およびエマニュエル理論批判の見地に立つアミンの『国民価値に対する世界価値の優位性』やパロワの『国際価値から世界生産価格への推移』などが代表的な理論として挙げられること、⑤『ル・モンド』誌上でのベトレームとの論争においてエマニュエルが行ったように『不平等交換』から労働者の国際連帯に関する否定的な結論が導き出されやすいこと」(中川 1981: 41)。

19) 3つの流れのうち、(1)については(木下 1960)、(2)については(田中 1977)、(3)については(エマニュエル・ベトレーム・アミン・パロワ 1981; 中川 1981)などをとりあえず参照されたい。なお、日本派・ドイツ派・フランス派という分類は、田中素香氏による先例を筆者が便宜的に拡大適用しただけにすぎない。

このようにして中川氏は、とりわけ③にあげた理由から、「échange inégal, unequal exchange」を「不平等交換」と訳すことを提唱し、それはなんら不平等交換のみを意味せず、等価交換をも含むものとする。つまり、「国際等価交換すなわち国際価値通りでの交換のもとでの不等労働量交換を国際搾取と見なし、これを国際不平等交換すなわち国際詐取と区別すべきである」（同上 45——傍点は引用者による）と主張する。したがって氏によれば、この「搾取」と「詐取」を明確に区別してないがゆえに、エマニュエルやアミンの理論は不透明とならざるをえないのである。

次に、われわれの関心、すなわち周辺資本主義論争の射程内に中川氏の主張をとりこんでいえば、国際的価値移転には、(1)等価交換のもとでの不等労働量交換、すなわち搾取と、(2)不等価交換による詐取、の2形態があることになる。他方では、従来の議論を踏まえていえば、国際的価値移転の直接の原因は次の3つに区分可能である。

(1)交易条件悪化——周知のようにこれは、R・プレビッシュによって最初にうちたてられた命題であり、これによってアミンはプレビッシュを「不平等交換」論の開祖と見なしているのである（アミン 1981:268）。私見によれば、中川氏のいう「詐取」をも含め、経済外的要因による価値移転はすべてこれと同類視しうると考えられる<sup>20</sup>。

(2)生産性格差——「日本派」および「ドイツ派」研究者のなかに見られる立場で、労働生産性格差にもとづく「不等労働量交換」をもって価値移転が生じるとする（ただし、これを搾取と見るかどうかは論者によって異なる）。

(3)賃金格差——資本の可動性（＝利潤率の均等）と労働の不可動性（賃金格差）を前提とする「フランス派」に見られる特徴であるが、賃金を独立変

20) いうまでもなくプレビッシュにおいては、(2)生産性格差と同様の工業と一次産業間の技術進歩の格差や、工業製品と一次産品にたいする需要の所得弾力性格差などといった、経済的要因もがその交易条件悪化の原因にあげられている。しかしここでは、その他にプレビッシュがあげている労働者の組織度の差異や原料の人工品代替や中心国の保護主義とか、そもそもこのような不平等な国際分業を押しつけた中心国の力などを、経済外的要因として区分しているのである。

数と見なすエマニュエルと、これを否定するアミンやパロワといった、若干の差異がそのなかでも見られる。

さらに、この価値移転の根底的かつ歴史的な原因についてはどう考えられているのだろうか。

(a)国際分業——プレビッシュは、19世紀末に確立された国際分業体制によってラテンアメリカが一次産品生産に特化したことが、その後の「技術進歩利益の不均等配分」を生みだし発展格差をもたらしたとする (Prebish 1962 ; 1959)。しかしながらプレビッシュは、この国際分業を歴史的偶然あるいは所与 (given) として受け入れることからスタートしており、このような周辺化が中心国経済の補完物と化すことを意味するという支配—従属関係を見おとしていたため、きわめて安易な中心国依存による成長策を導きだしたことはすでに指摘されているとおりでである (西川 1976 : 255)。

(b)節合——たとえば、(2)の「ドイツ派」の立場をとるマンデルも次のようにのべている。「『不等価交換』の問題は、結局のところ低開発諸国における社会構造の相違に帰着させられる。われわれはこの点では、エマニュエル、パロワ、サミール・アミンの考え方にまったく賛成である。そしてこのような周辺部社会の特徴点とは「前資本主義的、半資本主義的、資本主義的生産諸関係の特殊な結合」(マンデル 1981 : 174)なのである。この「結合combination」こそが、のちにとりあげる節合にほかならず、この点ではマンデルは、パロワやアミンに一致しているのである (エマニュエル・ベトレーム・アミン・パロワ 1981 : 162 ; アミン 1979b : 66-67)。

(c)植民地主義——エマニュエルは、独立変数たる賃金がなぜ中心部では高くなるかを次のように説明している。「植民地主義は、超過利潤と同じく超過賃金をも生んできた。……超過賃金は自動的かつ長期的には通常賃金へと転じ、そして最後には、マルクスがわれわれにのべた労働力価値の『歴史的な精神的な要素』〔『資本論』第1巻、マル=エン全集23 a, 224ページ〕をなすにいたる」(エマニュエル・ベトレーム・アミン・パロワ 1981 : 208-209)。

以上で見えてきたように、ラクラウが「従属の諸段階」説によって示唆し、われわれが必要としている〈国際的価値移転論〉は、いまだ構築途上にある

といわざるをえないであろう。

### 3. 節合論について

すでにいくどとなく用いてきた語ではあるが、そもそも「節合」（あるいは接合）とはなんだろうか。望月清司氏によれば、articulation の訳語そのものが11もあるとのことである（望月 1981b）。したがって、さまざまな論者によってさまざまな解釈や紹介がなされているのが現状である。すでに見たラクラウの見解（23ページ）以外にも、たとえば毛利健三氏は次のようにのべている。

「ここでは『接合論』を、かりに、異なる生産諸様式の共存と相互の働きかけの態様、および、そこから生じる独特な緊張関係と変容を構造的に解明する仮説と理解しておきたい」（毛利 1978：91）。つまり毛利氏は、「この理論が、先進資本主義の侵入にともなう伝統的諸社会の変容を構造的に解明することを指向している点において、われわれはそこに『帝国主義論』と『共同体論』との『接合理論』の足場を築く諸契機を見出すことができよう」（同上）という点を評価しているのである。

デュプレ＝レー論文そのものの翻訳（山崎 1980b）も手がけた山崎カヲル氏は、次のように概説している。「ある所与の社会は複数の生産様式によって構成されており、その生産様式のひとつが支配的なものとして、他のものを下屬させている……これら生産様式はそれゆえ、支配的なものを中軸として関係し合っており、その関係を節合（articulation, Gliederung）と呼ぶ。つまり、社会という実在は、諸生産様式の節合からなる」（山崎 1980a：118）。

また、レーによる『階級同盟』（Rey 1978）を評価して、若森章孝氏は次のようにのべている。「大切なことは、彼〔レー——引用者注〕が再生産論に裏づけられた生産様式接合の理論によって、経済的審級と政治的審級とが相互に浸透し合い、資本制的生産様式とその他の生産様式とが複雑に関係しあっている過渡期をも理論化するような社会構成体論を模索していることである」（若森 1982：51——伊豫谷 1982：32においても同様の叙述が見られ

る)。

以上の紹介に共通しているのは、いずれもがいわゆる「フランス経済人類学派」(毛利)による貢献をフォローしているという点である。しかしながら、デュプレやレーらがこの理論の源泉となるフィールド・ワークを試みたアフリカと同様に、「共同体」段階に征服＝植民地化を経験したラテンアメリカにおいては、いわば土着の「節合論」的発想が見られることをここでは指摘しておきたい。

たとえば、新従属派社会学者 R・ロサダの「複合特殊構造 *estructura pluriparticular*」概念<sup>21)</sup>を、植民地期メキシコ経済史に適用した E・セーモはいう。前資本主義期メキシコ社会において、「われわれは、異なる諸生産様式を抽出することができる異種混合的な、あるいは複合特殊なシステムに出会うことになる。……当初から、明瞭に区別される3つの生産様式——貢納的専制と封建制、萌芽的資本主義——の存在を認めることができる。各生産様式は別々に存在するのではなく、その機能にも影響を及ぼすようなひとつの有機的な総合体、諸関係のひとつの総体、ひとつの経済システムのなかに統合されている」(セーモ 1981:123-124)。メキシコ社会のこのような異種混合性が生まれた原因は、(1)征服によって「1つの経済構造が他の経済構造の上に、1つの社会構成体が他の構成体の上に、それぞれ押しつけられ」たこと、(2)世界資本主義システムへの統合が、ある部門を国際市場に統合し、他を苛酷な搾取過程に追いやるか、あるいは孤立状態のままに放置したこと、(3)貨幣経済の早すぎる開花と商業・高利貸資本の活動、であった(同上 126)。ここには、「節合」の語こそ使用されていないが、先のラクラウと同じ発想が明らかに見てとれるであろう。

その他にも節合論のラテンアメリカへの適用例があるがここでは省略し<sup>22)</sup>、アミンによる節合論について見ておくことにしよう。アミンの特徴は、価値移転そ

21) ロサダは、フランスの構造主義の影響を受けて、社会は特殊構造 *estructura particular* あるいは半構造 *intraestructura* の集合からなる総体であるとした(Losada 1976:76)。ついでにいえば、以上からして「特殊複合社会」(吾郷 1979:79)という訳語は誤りであるといわざるをえない。

のものを「原蓄」と呼び、この原蓄現象が節合によって生じると主張する点にある。アミンはいう。「資本主義的生産様式が前資本主義的生産様式と関連をもつときには常に、資本の本源蓄積のメカニズムの結果として、前資本主義的生産様式から資本主義的生産様式への価値の移転が生じる」(アミン 1979a : 18)。この価値移転は、後続する文脈から察すると、構成体間(国際的)価値移転をさしている。この構成体間移転と構成体内の「節合」は、次のようにして結びつけられる。周辺構成体における「この異種混合性とは、並存(〈二重社会論〉)を意味するものではない。というのは、さまざまな前資本主義的生産様式は一体制に統合されており、支配的な資本の固有の目的に奉仕させられているからである(たとえば農民は、その旧生産様式の枠内で生産を続けるが、以後彼は中心部への輸出品を生産する)」(アミン 1979c : 204)。別著においてアミンは、〈周縁性 marginalité〉の語のもとに、構成体内節合について明瞭に語っている。「それ自身の存立条件の再生産のために、周辺部構成体の胎内に、非資本主義的諸様式——支配されているので、資本主義的様式にそれらの賃労働者を安価で供給するところの——を維持することを必要とするという悪循環の特徴が生ずる……もしも従属——それをわれわれはその点に位置づけるのだが——が国際的な次元では、非対称によって、そしてそれにとりもなう価値の移転(不等価交換)によってあらわされるとすれば、その非対称はまた必然的に、同時に『国内的』な次元でも、周辺部資本主義の様式の利益になるような価値移転としてあらわれる」(アミン 1979b : 66-67)。ここでは、構成体間価値移転を維持するためには構成体内節合を必須の前提とする、という考えが明瞭に語られている。

以上で簡略ながら、目下のところ周辺資本主義論におけるキー・タームであるといってもよい「節合」概念について見てきた。最後に、周辺資本主義

---

22) たとえば、成功しているとはいいがたいが、いちはやく節合論のラテンアメリカへの適用を試みた(Bartra 1975)などがあり、近年原住民人口が稠密ではがって共同体がいまだ活力を保持しているメキシコ・ペルーにおいて著書が続出しているが、その紹介は別稿にゆずりたい。また、セーモの節合モデルの具体化の試みとしては、拙稿(原田 1979b)を参照されたい。



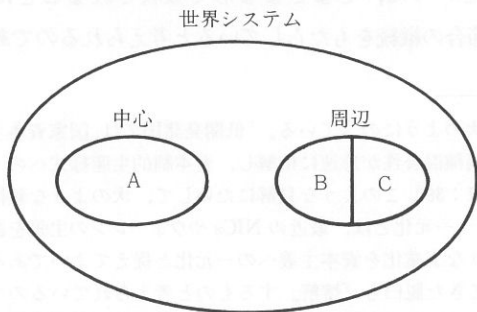
が現在いかなる方向に向かって進みつつあるのか、という点について押えておくことにしたい。節合論視角から見た周辺資本主義の将来像には、次の3つが考えられよう。

(1)節合解消説——節合現象は過渡的なものであり、いずれ非資本制生産様式は解体され、資本制生産様式の専一化に向かう、もしくはすでに向かいつつある、とする説。このような立場は、マルクス経済学派の論者のなかにも見られるが<sup>23)</sup>、近代経済学派開発論の「予定調和説」あるいは「近代化論＝単線の発展史観」的姿勢に結局は一致するし、周辺部社会の内的構造の独自性を解明すべき節合論としての存立意義もきわめて脆弱なものとなろう。

(2)節合不変説——周辺部において、非資本制部門は不変のまま残存しつづけ、資本制部門は中心資本主義におけるそれと同質である、とする説。これは、結局は「二重社会論」の焼きなおしであり、スタティックすぎる。現実はいっとくダイナミックでかつ多様である<sup>24)</sup>。

(3)節合継続論(あるいは節合形態変化説)——次図において、Cの非資本制セクターは貨幣計算部分(流通に参加してBの資本制セクターと混交する)

図1 世界的節合構造



A・B=資本制セクター

C=非資本制セクター

と非貨幣計算部分(自給経済)の双方を含む二重の性格を有している。中心部の資本制セクターAが支配するこの世界資本主義システムにおいて、システムを維持するための必要条件は、 $A \leftrightarrow B \leftrightarrow C$ の支配従属関係、および・あるいは $A > B > C$

の発展格差、および・あるいは $A \leftarrow B \leftarrow C$ の価値移転関係(節合)が継続することである。したがって、 $B = C$ 間に見られる節合の現実の形態はきわめて多様かつグロテスクでありうる(したがって、 $A = B$ 間に均質関係はかな

らずしも必要とされない)——このような考え方がもっとも現実的なように思われる。

この図式の解説をもう少しつけ加えておこう。国際的価値移転 ( $A \leftarrow B$  および  $A \leftarrow C$ ) の媒介物には、④商品(「不等価交換」論の対象)、⑤資本(資本輸出論あるいは多国籍企業論の対象)、⑥労働力(移民労働論の対象)の3つがある。構成体内移転 ( $B \leftarrow C$ ) においても、この3媒介物によって非資本制セクターの剰余価値あるいは経済余剰が移転する。④商品は、たとえば農産物であり、それは自給農業の剰余生産物であるがゆえに低価格であり(事実上生産コストはゼロ)、それがBセクターにおける低賃金の形成に寄与し、 $A \leftarrow B$ 間の国際的価値移転の基盤ともなる。⑤資本は、たとえば貨幣による納税の義務づけや、詐取に近い商業資本による活動や、高利貸資本の活動によって移転する。⑥労働力は、低賃金・未組織・未熟練労働力として、BセクターあるいはBの周縁部分に吸収され、やはり国際的価値移転の基盤を形成する。現在の周辺部社会に見られる「原蓄」現象の多様さは、実は、この労働力移動がCからBへという形(いわゆるプロレタリア化)ではおこなわれず、Bの周縁部分に、たとえば季節労働者、移動労働者、あるいはその他の半プロレタリアートといった、さまざまな形で吸収されることに起因しており、ひいてはそれが節合の継続をもたらしていると考えられるのである<sup>23)</sup>。

23) たとえば、本多健吉氏は次のようにのべている。「低開発諸国では、国家資本主義体制のもとで、生産諸様式の異種混合性が急速に熔解し、資本制的生産様式への一元化傾向がみられる」(本多 1981: 39)。このような見解にたいして、次のような疑問が投げかけられている。「氏のいう一元化とは、最近のNICsやウォーレンの主張を論拠とするものであるが、そのような工業化を資本主義への一元化と捉えてよいであろうか。そこでは、接合論で示されてきた脱臼も『熔解』するものと考えられているのであろうか。もし本多氏のいうように一元化傾向が進行しているとすれば、第三世界の問題はその傾向を速めることによって解決するのか」(伊豫谷 1982: 34-35)。

24) このような説のラテンアメリカにおける古典的な例は、ペルーのホセ・カルロス・マリアテギである。マリアテギにたいしては、インカ時代の原住民共同体と20世紀のそれを同一視したという批判もあるが、独創的な「飛びこえ的發展論」を含んでいることもあり、その後のラテンアメリカの「二重社会論」の原型を生みだした彼の思想は、おおいに研究すべき価値がある(原田 1980)。

## 結 語

以上をもって、「中間総括」としても不完全きわまりないかもしれないが、フランク登場以降の周辺資本主義論争のひとつの整理としたい。筆者による今後の展望についてはもはやくり返すまでもない。それは、「これから理論的な彫琢をほどこされるべき未完成の『仮説』」(望月 1981b:117)である節合論が中軸となり、この理論構築作業においては、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの多様きわまる現実にとりくんだ実証研究の累積をとまなうことが必須とされねばならない、というものである。(1982・11・8)

**追記** 本稿は、1981年12月8日大阪市立大学経済学会研究報告会における筆者の報告ペーパーをおおはばに加筆訂正したものである。

---

25) そのひとつの例証として、現在メキシコ農村における複雑な階層分化過程をあげることができる。一連の論争の全貌をここで紹介することは不可能であり、そのほんの一端のみをあげておく。たとえば一方では、ゴロンドリーナ(つばめ)と呼ばれるアフリカの「環流移民」(メイヤスー 1977:187)そっくりの移動労働者群がいるかと思えば、他方北部においては、ぼうだいなウェット・バック(米国への密入国・出かせぎ労働者)の存在が示すように事実上労働力の国際不可動性はなきにひとしいといった状況にある(青木 1980)。

A 邦語文献目録（刊行年順）（\*番号は、表1に収録されたことを示す。）

1960

木下悦二（編）

『論争・国際価値論』弘文堂

1970

①\*ロンヒノ・ベセラ

「ラテンアメリカの革命過程の性格と内容」『平和と社会主義の諸問題』  
春季号

河野健二・飯沼二郎編

『世界資本主義の歴史構造』岩波書店

1971

②吉田秀穂

「A・G・フランクのラテンアメリカ研究——その形成過程を中心に——」

『アジア経済』2：11

1973

③武藤一羊

「ガンダー・フランク『資本主義とラテン・アメリカにおける低開発』

連帯編集部編『新帝国主義論争』亜紀書房

1975

④吾郷健二

「低開発性と資本主義——修正されたフランク命題——」西南学院大学

『経済学論集』9：2-3

⑤有賀定彦

「フランクの『新帝国主義論』の検討——資本主義と第三世界の『低開

発』——」『現代の理論』141号

1976

A・G・フランク／大崎正治他訳

『世界資本主義と低開発』柘植書房

⑥西川潤

『経済発展の理論』日本評論社

⑦吾郷健二

「フランク理論の批判と反批判」西南学院大学『経済学論集』11:1

⑧湯浅尠男

『第三世界の経済構造』新評論

1977

田中素香

「西ヨーロッパにおける国際価値論争——現代世界市場論構築の試み——」

『世界経済評論』21:7, 21:9

C・メイヤス／川田順造・原口武彦訳

『家族制共同体の理論』筑摩書房

1978

⑨毛利健三

『自由貿易帝国主義』東京大学出版会

吾郷健二

「従属理論に関する二つの見解——ヴェフォルト・カルドソ論争によせて——」西南学院大学『経済学論集』12:3

A・G・フランク／西川潤訳

『世界資本主義とラテンアメリカ——ルンペン・ブルジョアジーとルンペンの発展——』岩波書店

1979

a S・アミン／野口祐他訳

『世界資本蓄積論』柘植書房

b \_\_\_\_\_／花崎皋平訳

『不等価交換と価値法則』垂紀書房

c \_\_\_\_\_／野口祐・原田金一郎訳

『周辺資本主義構成体論』柘植書房

a ⑩原田金一郎

「ラテンアメリカの低開発の起源をめぐって——フランク命題の批判とその展開——」大阪経済法科大学『経済学論集』3号

b

「メキシコにおけるアシエンダの形成——ラテンアメリカにおける大地所有制の起源——」『歴史学研究』466

c

「解題」(アミン 1979c 所収)

吾郷健二

「ラテンアメリカのアシエンダをめぐる議論について」西南学院大学『経済学論集』14:1

⑪ 巢山靖司

『「第三世界派」の理論構造』『歴史評論』341号

E・セーモ／原田金一郎訳

「メキシコのアシエンダと封建制から資本主義への移行」大阪経済法科大学『経済学論集』4:1

E・ムニョス／辻豊治訳

「従属—帝国主義論争における変化と連続性」『イペロアメリカ研究』1:1, 2:1 (1979-1980)

1980

エルピディオ・R・サンタ＝ロマーナ

「アジアにおける従属論——主な潮流と問題点——」上智大学国際関係研究所『国際学論集』3:1

青木芳夫

「メキシコ・ウェットバックの背景——ひとつの〈相互侵略〉構造——」『インパクト』5号

原田金一郎

「ペルーにおける共同体と社会主義——マリアテギにおけるインディヘニスモとマルクス主義の合流——」同上誌

E・ラクラウ／原田金一郎訳

「ラテンアメリカにおける封建制と資本主義」大阪経済法科大学『経済学論集』4:2

藤瀬浩司

『資本主義世界の成立』ミネルヴァ書房

⑫恒川恵市

「従属アプローチの発展と現状——A・G・フランクをこえて——」『思想』7月号

⑬本多健吉

「従属派経済理論の構造と問題点」尾崎彦朔編『第三世界と国家資本主義』東京大学出版会

坂田幹雄

「低開発世界分析における二つの視座」大阪市立大学『経済学雑誌』81:3-4

a 山崎カヲル

「生産様式の節合と帝国主義の理論」『クライシス』5号

b \_\_\_\_\_ 編訳者

『マルクス主義と経済人類学』柘植書房

1981

E・マンデル／飯田裕康・的場昭弘訳

『後期資本主義』II, 柘植書房

H・マグドフ／大阪経済法科大学経済研究所訳

『帝国主義——植民地期から現在まで——』大月書店

エマニュエル・ベトレーム・アミン・パロワ／原田金一郎訳

『新国際価値論争——不等価交換論と周辺——』柘植書房

原田金一郎

「不等価交換と周辺」(同上書所収)

辻豊治

「ドス＝サントスに聞く——従属論の現段階——」『インパクト』11号

A・クエバ／アジア・アフリカ研究所訳

『ラテンアメリカにおける資本主義の発展』 大月書店

a ⑭望月清司

「第三世界を包みこむ世界史像——新世界史論争と再版農奴制——」  
『経済評論』 4月号

b \_\_\_\_\_

「生産様式接合の理論——第三世界の歴史と現代への鍵——」『経済評論』 7月号

朴 一

「F・H・カルドーゾの従属理論に関するノート」同志社大学『商学論集』  
16号

本多健吉

「従属理論と国家資本主義論——生産様式の理論を中心に——」大阪市  
立大学『経済学雑誌』 82：3

⑮高橋正明

「『従属理論』とラテンアメリカの社会科学」『歴史評論』 378号

中川信義

「国際貿易の理論問題」久保新一・中川信義編『国際貿易論』有斐閣所収  
E・セーモ／原田金一郎訳

「メキシコ資本主義史——その起源, 1521-1763年——(I)」大阪経済  
法科大学『経済学論集』 6：3

S・アミン／原田金一郎訳

『中心=周辺経済関係論』 柘植書房

1982

伊豫谷登士翁

「資本主義の世界的展開と第三世界」『経済評論』 5月号

⑯富岡倍雄

「フランクとエマニュエル——従属理論の意義と限界——」同上誌

前田芳人・小川雄平

『国際経済の新展開』 世界思想社



若森章孝

「資本循環論と生産様式接合の理論——ピエル＝フィリップ・レーの『資本論』研究によせて——」 関西大学『経済論集』 32 : 1

B 欧語文献目録 (アルファベット順)

Bartra, Roger

1975 “Sobre la articulación de modos de producción en América Latina,” *Historia y Sociedad*, No. 5.

Cardoso, F. H.

1972a “Dependency and Development in Latin America,” *New Left Review*, No. 74.

1972b “¿‘Teoría de la dependencia’ o análisis concreto de situaciones de dependencia?” *Comercio Exterior*, 12 : 4.

1975 “Notas sobre el estado actual de los estudios de la dependencia,” en Sergio Bagú, et al., *Problemas del subdesarrollo latinoamericano*, México : Nuestro Tiempo.

1977 “The Consumption of Dependency Theory in the United States,” *Latin American Research Review*, 7 : 3.

\_\_\_\_\_ ; Serra, José

1978 “Las desventuras de la dialéctica de la dependencia,” *Revista Mexicana de Sociología*, Año XL, Vo 1. XL, Núm. extraordinario.

Dean, Heather

1966 *Scarce Resources : The Dynamic of American Imperialism*. Boston : New England Free Press.

Dos Santos, Theotonio

1978 *Imperialismo y Dependencia*. México : Era.

- Fernández, Raúl A. ; Ocampo, José F.  
1974 “The Latin American Revolution : A Theory of Imperialism, Not Dependence,” *Latin American Perspectives*, 1 : 1 (Spring).
- Frank, A. G.  
1979 *Mexican Agriculture 1521-1630 : Transformation of the Mode of Production*. Cambridge : Cambridge Univ. Press.
- Jaguaribe, Helio  
1973 *Political Development : A General Theory and a Latin American Case Study*. New York : Harper & Row.
- Jalée, Pierre  
1969 *The Third World in World Economy*. New York : Monthly Review Press.
- Kolko, Gabriel  
1969 *The Roots of American Foreign Policy : An Analysis of Power and Purpose*. Boston : Beacon Press.
- Losada A., Ramon  
1976 *Dialéctica del subdesarrollo*. Caracas : Universidad Central de Venezuela (1a. ed. 1967).
- Marini, Ruy Mauro  
1974 *Dialéctica de la dependencia*. México : Era (1a. ed. 1973).  
1976 *Subdesarrollo y revolución*. México : Era (1a. ed. 1969).
- Prebisch, Raúl  
1959 “Commercial Policy in the Underdeveloped Countries,” *American Economic Review*, May.  
1962 “The Economic Development of Latin America and Its Problems,” *Economic Bulletin for Latin America*, 7 : 1.
- Rey, Pierre-Philippe  
1978 *Les alliances de classes*. Paris : Maspero.

Wallerstein, Immanuel

1979 *The Capitalist World-Economy*. Cambridge : Cambridge Univ. Press.

Weffort, Francisco C.

1972 “Notas sobre la ‘teoría de la dependencia’ : ¿ Teoría de clase o ideología nacional ?” *Comercio Exterior*, 22 : 4.

